

News Release

日本旅行ニュース 2022

第 61 号

2022 年 8 月 26 日



2022 年度中間決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）では、この度 2022 年度中間決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

2022年6月期 中間決算概要

2022年8月26日

会社名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東京都

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月中間期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月中間期	69,476	178.2	3,225	—	3,622	—	2,875	—
2021年6月中間期	38,987	88.9	△2,176	—	△541	—	△600	—
2021年12月期	108,084	112.7	△400	—	1,918	—	624	—

(注) 包括利益 2022年6月中間期 3,417百万円(—%) 2021年6月中間期△280百万円(—%)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月中間期	47 92	— —
2021年6月中間期	△10 01	— —
2021年12月期	10 41	— —

(参考) 持分法投資損益 2022年6月中間期△14百万円 2021年6月中間期△133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月中間期	91,761	14,852	16.1	246 65
2021年6月中間期	88,969	10,300	11.5	170 49
2021年12月期	124,323	11,434	9.1	189 52

(参考) 自己資本 2022年6月中間期 14,799百万円 2021年6月中間期 10,229百万円 2021年12月期 11,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月中間期	△525	△3,547	△172	10,935
2021年6月中間期	△12,716	15,505	△45	12,388
2021年12月期	△8,026	12,500	235	14,537

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—
2022年12月期	—	—	0 00
2022年12月期(予想)	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波の大幅な流行が続く中、市場環境が不安定であり、当社グループに及ぼす影響を合理的に見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2022年6月中間期 60,000千株 2021年12月期 60,000千株
 ② 期末自己株式数 2022年6月中間期 ー千株 2021年12月期 ー千株
 ③ 期中平均株式数 2022年6月中間期 60,000千株 2021年6月中間期 60,000千株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年6月中間期の個別業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月中間期	63,257	178.7	3,150	—	3,184	—	2,458	—
2021年6月中間期	35,400	89.1	114	—	133	—	102	—
2021年12月期	97,314	108.7	2,435	—	2,280	—	1,096	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
2022年6月中間期	40	98
2021年6月中間期	1	70
2021年12月期	18	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年6月中間期	87,243	11,159	11,159	11,159	12.7	185	99	
2021年6月中間期	85,944	7,859	7,859	7,859	9.1	131	00	
2021年12月期	121,340	8,623	8,623	8,623	7.1	143	72	

(参考)自己資本 2022年6月中間期 11,159百万円 2021年6月中間期 7,859百万円 2021年12月期 8,623百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波の大幅な流行が続く中、市場環境が不安定であり、当社に及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2022年度中間決算の概要

1. 経営概況等

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、年初からの新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえた政府のまん延防止等重点措置の発令等により、国内旅行需要が低迷するとともに、海外旅行やインバウンドにおいては出入国の制限により依然として厳しい状況が続きました。その後、3月中旬以降においては、国内の行動自粛要請解除を契機として人流は順次回復し、コロナ以前には未だ及ばないものの、国内旅行需要は一定の回復を見せる状況となりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画 2022～2025」の方向性に基づき、柔軟な要員シフトや販売状況に応じた経費削減の徹底など運営体制・コスト構造の見直しに取り組むとともに、官公庁や地方自治体など公務需要を中心としたソリューション事業の徹底強化を推し進めるなど、事業構造の改革を推進してまいりました。

ソリューション事業においては、企業の需要が低迷するなか、感染防止ガイドラインの順守を前提とした教育事業の取り扱いに加え、中央省庁や地方自治体等の公務需要の取扱拡大を他社とのアライアンスを含めて積極的に推進してまいりました。具体的には、各地域の誘客事業や経済対策事業など各種事務局業務の受託に加え、大規模センターを含めた各エリアのワクチン接種関連事業や感染症対策事業を取り扱うなど、全社をあげて取り組みを強化してまいりました。

ツーリズム事業では、店頭営業をグループ全体で縮小するとともに、西日本エリアをはじめとするJRセットプランを中心に、Web販売の徹底強化に取り組んでまいりました。また、コンプライアンスやリスク管理については、専門組織の運用強化や各種勉強会の拡充等により、取組強化を図ってまいりました。

以上のような取組を進めた結果、当連結会計年度の売上総利益は196億1百万円（対前期140.5%）、営業利益は32億25百万円（対前期54億1百万円増）、経常利益は36億22百万円（対前期41億63百万円増）となり、法人税等を控除した当期純利益は28億75百万円（対前期34億75百万円増）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は632億57百万円（対前期178.7%）、売上総利益は165億13百万円（対前期133.6%）となりました。また、営業費用は133億63百万円（対前期109.1%）となり、営業利益は31億50百万円（対前期30億35百万円増）、経常利益は31億84百万円（対前期30億51百万円増）となりました。特別損失は46百万円であり、税引前当期純利益は31億37百万円（対前期29億76百万円増）、法人税等控除後の当期純利益は24億58百万円（対前期23億56百万円増）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、JRセットプランを中心としたWeb商品の強化に注力するとともに、ウィズコロナでの安心・安全なご旅行の実施を前提に、社会的需要に応える商品展開に取り組んでまいりました。具体的には、SDGsの取り組みの一環としてカーボンオフセットを取り入れた「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボン-ゼロ）」の拡大展開に加え、自治体による需要喚起策との連動商品「居住地限定割引プラン」の展開などを行ってまいりました。こうした展開を進めてきた結果、コロナ禍以前には及ばないものの、赤い風船の取扱高は220億53百万円（対前期238.6%）となりました。

団体旅行では、コロナ禍が継続するなか、Webを活用したハイブリッド型会議や学会など新たな取り組みを推進するとともに、教育事業においては、感染防止ガイドラインの順守等を前提とし、お客様によりご安心いただける旅行の企画、催行に努めてまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」を展開するなど、従来の枠組にとどまらない新たな教育事業への転換を積極的に推進してまいりました。

た。こうした取り組みにより、国内団体の取扱高は204億61百万円（対前期213.8%）となりました。

また国内の単品商品の取扱高は、企業の出張回復などにより、210億13百万円（対前期140.5%）となりました。

この結果、国内旅行取扱高は946億94百万円（対前期191.1%）、売上総利益は165億13百万円（対前期133.6%）となりました。

<海外旅行部門>

海外旅行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって海外への流動が激減するなか、一部の業務性需要、及び一部の団体需要のみを取り扱う状況となりました。なお、7月からは、パッケージ商品（方面限定）の取扱を再開しています。

この結果、海外旅行取扱高は83億41百万円（対前期527.4%）、売上総利益は1億92百万（対前期295.3%）となりました。

<国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、6月から外国人観光客の受け入れが再開されたものの、全体としては極めて厳しい状況が継続しました。この結果、国際旅行売上高は1億65百万円（対前期1億84百万円増）、売上総利益は76百万円（対前期48.4%）となりました。

<受託事業>

新型コロナウイルス感染症の影響が業界全体で継続するなか、これまで培った営業力や手配力、運営能力など当社グループが持つ強みに加え、他社とのアライアンスによって獲得したシステムやコンサルティング等の能力を最大限活用することにより、旅行の枠組を越えた受託事業の取扱拡大を一層積極的に推進してまいりました。こうした取り組みにより、各地域の誘客事業や経済対策事業に加え、ワクチン接種関連事業や感染症対策事業など、中央省庁や地域行政等からの事業受託が大幅に拡大することとなりました。

この結果、受託事業取扱高は225億1百万円（対前期159.0%）、売上総利益は82億19百万円（対前期108.3%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

現時点における新型コロナウイルスの国内感染者数は、第7波の流行によって極めて高い水準となっており、行動制限は発令されていないものの、国内外の感染状況や国の政策状況等に大きく左右される経営環境が継続しています。

こうしたなか、当社におきましては、お客様と社員の安心・安全の確保を最優先とした事業展開を前提に、「中期経営計画2022～2025」に基づく抜本的構造改革の完遂に向け、新たな組織体制のもと、各分野での取り組みを推し進めてまいります。

具体的には、公務・地域ソリューション事業において、社会的需要に対応すべく中央省庁や地方自治体への広範な課題解決提案をアライアンスパートナーとの連携を含めて一層強化し、各種受託事業の取り組みをさらに強化してまいります。また、教育ソリューション事業や企業ソリューション事業においては、DXやSDGs関連などパートナーとの連携によって各事業における新たな価値の創造に努めるとともに、その関係性を活かし、公務・地域ソリューション事業のさらなる拡充にも取り組んでまいります。

ツーリズム事業においては、JR西日本をはじめとするJR各社や地域サプライヤー等との連携を従来以上に強化し、環境に応じた事業拡大を推進してまいります。国内旅行は、Web基軸への転換を一層加速化することとし、JRセットプランを中心にWeb商品の拡充に最大限取り組むとともに、Webマーケティングの強化やリアル販売部門との連携による取り組みをさらに推し進めてまいります。また、Maasへの取り組みを一層強化することとし、着地商品の拡充や自治体等への提案をさらに推し進めてまいります。海外旅行やインバウンドについては、出入国に係わる条件緩和の状況やマーケット状況に柔軟に対応し、取り組みを順次進めてまいります。

SDGsについては、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会

の実現に資する商品造成を一層推進するとともに、社内においても多様な人材の活躍を推進するなど、全社的に取り組みを進めてまいります。またコンプライアンスやリスク管理については、新たな事業展開におけるリスクの確認や教育の徹底等により、さらなる強化に取り組んでまいります。

このように、「中期経営計画 2022～2025」の着実な実行と環境変化を踏まえたP D C Aの徹底を推進し、構造改革による持続的成長の実現に取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年12月31日現在	当連結会計年度 2022年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	15,029	11,420	
2. 受取手形及び未収入金	32,031	24,395	
3. 短期貸付金	37,506	41,220	
4. その他 貸倒引当金	32,570	7,628	
	<u>△ 21</u>	<u>△ 8</u>	
流動資産合計	117,116	84,656	△ 32,460
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,440	4,309	
減価償却累計額	<u>△ 3,746</u>	<u>△ 3,594</u>	
(2) 土地	694	715	
(3) リース資産	629	716	
減価償却累計額	<u>△ 563</u>	<u>△ 606</u>	
(4) その他	2,741	2,696	
減価償却累計額	<u>△ 2,516</u>	<u>△ 2,461</u>	
有形固定資産合計	1,761	1,815	53
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	804	764	
(2) その他	242	251	
無形固定資産合計	1,047	1,015	△ 32
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,956	2,034	
(2) その他	2,734	2,527	
貸倒引当金	<u>△ 293</u>	<u>△ 287</u>	
投資その他の資産合計	4,397	4,274	△ 123
固定資産合計	7,207	7,105	△ 102
資産合計	<u>124,323</u>	<u>91,761</u>	<u>△ 32,562</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	7,321	7,441	
2. 受託販売金	8,382	8,226	
3. 預り金	71,563	40,223	
4. その他	14,706	10,451	
流動負債合計	101,973	66,343	△ 35,630
II 固定負債			
1. 長期借入金	1,250	1,144	
2. 退職給付に係る負債	7,756	7,532	
3. その他	1,908	1,888	
固定負債合計	10,915	10,565	△ 349
負債合計	112,889	76,909	△ 35,980
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	100	100	—
2. 資本剰余金	6,940	6,940	—
3. 利益剰余金	3,942	6,818	2,875
株主資本合計	10,983	13,858	2,875
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	285	359	74
2. 繰越ヘッジ損益	-	4	4
3. 為替換算調整勘定	24	466	442
4. 退職給付に係る調整累計額	78	109	31
その他の包括利益累計額合計	388	940	552
III 非支配株主持分			
	63	53	△ 9
純資産合計	11,434	14,852	3,417
負債・純資産合計	<u>124,323</u>	<u>91,761</u>	<u>△ 32,562</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	当中間連結会計期間 自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	増 減
I 売上高	38,987	69,476	30,489
II 売上原価	25,035	49,875	24,840
III 売上総利益	13,951	19,601	5,649
IV 販売費及び一般管理費	16,128	16,376	247
営業利益又は損失(△)	△ 2,176	3,225	5,401
V 営業外収益			
1.受取利息及び配当金	81	92	
2.為替差益	22	-	
3.助成金収入	1,733	389	
4.その他	48	101	△ 1,303
	1,887	583	
VI 営業外費用			
1.支払利息	44	37	
2.為替差損	-	96	
3.持分法による投資損失	133	14	
4.その他	73	36	△ 65
	251	186	
経常利益又は損失(△)	△ 541	3,622	4,163
VII 特別利益	7	207	199
VIII 特別損失	6	14	8
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	△ 539	3,814	4,354
法人税、住民税及び事業税	131	929	
法人税等調整額	△ 41	16	855
中間純利益又は損失(△)	△ 630	2,869	3,499
非支配株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	△ 29	△ 6	23
親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	△ 600	2,875	3,475

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 539	3,814	
	2. 減価償却費	235	245	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 0	△ 20	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 874	△ 193	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 850	7,654	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 2,203	△ 1,355	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	3,097	490	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 2,992	△ 2,507	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 1,712	△ 155	
	10. その他	△ 6,679	△ 6,980	
	小 計	△ 12,519	993	13,513
	11. 法人税等の支払額等	△ 196	△ 1,519	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,716	△ 525	12,191
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 620	△ 229	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	231	
	3. 貸付による支出	△ 10,617	△ 38,827	
	4. 貸付金の回収による収入	26,460	35,114	
	5. その他	281	164	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,505	△ 3,547	△ 19,053
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の増加額 (△減少額)	△ 58	△ 19	
	2. 長期借入による収入	100	-	
	3. 長期借入金の返済による支出	△ 19	△ 56	
	4. リース債務返済による支出	△ 67	△ 95	
	5. その他	-	△ 1	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45	△ 172	△ 127
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	289	644	354
V	現金及び現金同等物の増加額	3,032	△ 3,602	△ 6,634
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,356	14,537	5,180
VII	現金及び現金同等物の期末残高	12,388	10,935	△ 1,453

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 2021年12月31日現在	当事業年度 2022年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	9,825	5,153	
2. 未収入金	29,641	21,865	
3. 短期貸付金	39,507	43,421	
4. その他 貸倒引当金	32,319	6,953	
流動資産合計	<u>△ 21</u> 111,272	<u>△ 7</u> 77,387	<u>△ 33,885</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	3,934 <u>△ 3,279</u>	3,946 <u>△ 3,269</u>	676
(2) 土地	755	755	
(3) リース資産 減価償却累計額	484 <u>△ 429</u>	484 <u>△ 437</u>	47
(4) その他 減価償却累計額	1,971 <u>△ 1,813</u>	1,987 <u>△ 1,822</u>	164
有形固定資産合計	1,624	1,643	19
2. 無形固定資産	911	884	△ 27
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	4,854	4,943	
(2) その他 貸倒引当金	3,647 <u>△ 970</u>	3,548 <u>△ 1,164</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,531</u>	<u>7,327</u>	<u>△ 203</u>
固定資産合計	<u>10,068</u>	<u>9,856</u>	<u>△ 211</u>
資産合計	<u>121,340</u>	<u>87,243</u>	<u>△ 34,096</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金	6,126	6,517	
2. 短期借入金	4,515	4,395	
3. 旅行預り金	28,093	30,260	
4. 受託販売 その他	7,172	6,721	
5. その他 流動負債合計	55,356 101,263	16,872 64,767	<u>△ 36,496</u>
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	6,919	6,814	
2. 関係会社事業損失引当金	2,739	2,774	
3. その他 固定負債合計	1,794 <u>11,453</u>	1,726 <u>11,316</u>	<u>△ 136</u>
負債合計	112,716	76,084	<u>△ 36,632</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	100	100	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
(2) その他資本剰余金	<u>3,900</u>	<u>3,900</u>	
資本剰余金合計	6,901	6,901	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他剰余金 別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>99</u>	<u>2,558</u>	
利益剰余金合計	<u>1,353</u>	<u>3,812</u>	<u>2,458</u>
株主資本合計	<u>8,354</u>	<u>10,813</u>	<u>2,458</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	268	341	
2 繰延ヘッジ損益	-	4	
評価・換算差額等合計	<u>268</u>	<u>345</u>	<u>77</u>
純資産合計	<u>8,623</u>	<u>11,159</u>	<u>2,536</u>
負債純資産合計	<u>121,340</u>	<u>87,243</u>	<u>△ 34,096</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日		当中間事業年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日		増 減
I 売上高		35,400		63,257	27,857
II 売上原価		23,038		46,744	23,705
III 売上総利益		12,361		16,513	4,152
IV 販売費及び一般管理費		12,246		13,363	1,116
営業利益		114		3,150	3,035
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金		74		90	
2.助成金収入		1,032		210	
3.その他		18	1,125	58	360
					△ 765
VI 営業外費用					
1.支払利息		48		41	
2.その他		1,058	1,107	284	326
経常利益		133		3,184	3,051
△ 781					
VII 特別利益		33		-	△ 33
VIII 特別損失		6		46	40
税引前中間純利益		160		3,137	2,976
法人税、住民税及び事業税		60		685	
法人税等調整額		△ 1	58	△ 6	678
中間純利益		102		2,458	2,356

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

2022年度中間決算 売上高及び売上総利益

【売上高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	18,160	51.4	41,054	64.9	22,893	226.1
海 外 旅 行	159	0.4	331	0.5	172	208.5
国 際 旅 行	181	0.5	195	0.3	13	107.6
受 託 事 業	16,898	47.7	21,676	34.3	4,777	128.3
計	35,400	100.0	63,257	100.0	27,857	178.7

【売上総利益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	4,549	36.8	8,025	48.6	3,475	176.4
海 外 旅 行	65	0.5	192	1.2	127	295.3
国 際 旅 行	157	1.3	76	0.5	△81	48.4
受 託 事 業	7,589	61.4	8,219	49.7	630	108.3
計	12,361	100.0	16,513	100.0	4,152	133.6

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。